



万博もカジノも中止に！ (11/11)

市民連合高槻・島本の皆さんの勉強会に講師として参加。大詰めを迎えた大阪 IR カジノの最新状況について報告しました。

イベントのひとコマののすなっぴ



高槻農林業祭で地元産農産物を堪能

3年に及ぶコロナ禍から、徐々に日常活動が戻りつつあります。夏以降、地域の様々な行事にお邪魔することが増えてきました。みなさんのお近くにも参ります。イベント、行事がありましたら是非お知らせ下さい。(11/12)



立憲ユース主催、ポリフェスで若者と激論 (11/25)

16～25歳までのメンバーで構成される立憲ユースの第2回ポリフェスに、前参議院議員でジャーナリストの有田芳生さんとスピーカーとして参加。いわゆる Z 世代の若者から見た政治とは。日常と政治のつながりについて参加者の皆さんと議論しました。

大阪府議会議員
(高槻市・島本町)

ののうえ愛 NEWS 2024 newyear

NONOUEAI NEWS WINTER



問題山積の大阪万博

夏以降、海外パビリオンの建設の遅れが報じられるようになったことを皮切りに、2025年開催予定の大阪・関西万博の準備に対する不安の声がとどまるところを知りません。ところがこの問題を大阪府議会で議論しようとしても、これは万博協会、あるいは大阪市、と責任主体がはっきりせず、このことが万博の無責任体質を現していると痛感しました。

9月定例会一般質問では、特に、夢洲の工事による周辺事業者への影響について取り上げました。大阪湾に浮かぶ夢洲は、現在すでにコンテナヤードとして稼働しており、大阪港の取扱貨物の約半数を取り扱っています。朝夕コンテナ車両の渋滞が恒常的に発生しており、その対応が急がれているところで



す。決して夢洲は負の遺産ではなく、府の財産なのです。

今回、コンテナヤードの視察などを重ね、周辺事業者の皆さんと意見交換をしながら質問を行いました。知事がテレビで積極的に発言するイメージとは裏腹に大阪府の権限は限定的であることが明らかになりました。まずは開催地元として当初予算額に収まるよう工夫していくこと、そして一時のイベントのために周辺事業者に大きな影響を与えないことが重要です。

2024年春期 議員インターン募集

ののうえ愛事務所では、議員インターンシップ生を募集しています。将来、議員を目指す方、秘書、政党職員を目指す方、公務員を目指す方はもちろん一般企業を目指す方にとっても、意義のある経験になると思います。詳細は下記事務所までお問い合わせ下さい。

- 対象者：18歳以上の大学生・大学院生等
- 活動期間：期間・時間を含めて応相談
- 活動内容：議会傍聴、資料作成、街頭演説、ポスティング、政務調査、市民要望ヒアリング等
- 募集定員：3名程度
- 交通費：実費支給

申し込み



集会案内 (予定)

2024年2月12日(祝)14時開始

ののうえ愛府政報告会

場所：クロスパル高槻702号室
(高槻市紺屋町1番2号)

大阪万博、IRカジノ、ライドシェア問題、府議会での様子をわかりやすくお話しします。ぜひご参加下さい。お申し込みはQRコード、またはののうえ事務所までご連絡下さい。

入場無料



ののうえあい*1977年高槻生まれ

阿武野幼・小・中、三島高卒。関西外大短大卒、龍大法を経て、同志社大院で住民投票条例を研究。2003年より高槻市議4期連続当選。副議長、監査委員などを歴任。若者の政治参加、環境、交通政策、子育て支援や市民参加などに取り組む。脱原発、安保法制反対、大阪都構想反対運動など、平和・非戦・自治をめぐる市民運動にも積極的に参画。2019年より大阪府議会議員(現在2期目)。民主ネット大阪府議会議員団代表、総務常任委員会所属。現在議員活動と2児の育児、親の介護に奔走中。

発行

大阪府議会議員ののうえ愛事務所
〒569-0071

高槻市城北町1丁目14-28 1階

TEL 072-669-7790

FAX 072-669-7794

Mail info@nonoueai.net

Web www.nonoueai.net/

ブログ更新中



@nonoueai @nonoueai



X #ののあい スペース

SNSのX(旧Twitter)のスペース機能を使って、不定期で20:45から15分程度、ののうえ愛が最新の大阪府政情報についてお話しします。ご視聴ください。

@nonoueai



本当にこれで収まるの？

2350億

1850億

1250億

を明らかにすることが急がれます。

万博の運営費は、当初予定の807億円から1,160億円と1.4倍となる見通しが明らかになりました。万博協会はその8割をチケット売上でまかなう予定で、大阪府市はチケットノルマに必死の状況です。従業員の10倍の規模でチケットを引き受ける関西企業や、府による子ども招待チケットに加え、市町村にもチケットノルマを課す有様。

最終的に赤字となった際は、国と地方自治体で赤字額を補填した例が、海外事例であります。

すでに当初の見込みより多く予算がかかっている万博、これ以上の負担増は認められない、当初予算内に収まらないような計画は中止を検討すべきと野々上愛は考えます。

大阪・関西万博に対する
立憲大阪府議団の見解



本会議

どうなってる？大阪 IR カジノ

9月、IR事業者との本契約にあたる「実施協定書」が締結されました。しかし協定書の全文は公開されておらず、どのような問題があるかも推測するしかない状態です。また向こう3年間、事業者が違約金なしで撤退できる「解除権」が新たに設けられたことも大きな問題です。夢洲の環境整備や土壌改良などに莫大なお金がかかるわけですが「お金は使ったがIRは来なかった」ということも起こり得るわけです。未だ府民の間でも反対意見の多いIRカジノ誘致は、根本から見直すことを求めました。



森林環境税は目的に沿った使い道を

府民一人あたり300円が徴収され、大阪府内の森林整備に使われている大阪府森林環境税が、2027年まで延長されます。2020年から、都市部の暑熱環境の改善という名目の下、駅前のドライミスト設置に使われるようになり、制度の趣旨と違うのではないかと問題提起を続けてきました。今回の2度目の制度延長にあたり、野々上の求めにも応える形で、ドライミスト設置だけでなく、緑化事業への支出割合を定めるなど、森林環境税の名目に沿った形に微修正されることとなります。



台風被害からの復旧が進む榎田の山。このような事業への活用が森林環境税の本来の趣旨です

委員会報告

今年は総務委員会に所属しています

基礎自治機能の強化

今年から、大阪府市町村局が設置されました。これまでの市町村課から局に格上げされた部署が何に取り組むのかが問われています。府議会では基礎自治機能調査特別委員会が設置され、合併の声が高まっています。合併は、市町村やそこに住まう住民が判断すべき問題です。大阪府のじゃばりすぎは程々に、またあるべき広域行政のあり方を考えること、府の市町村支援は合併などの枠組み議論ではなく、個別事業への具体的な支援を優先することを求めました。



国際金融都市

万博、カジノに続く政策として、大阪を「国際金融都市」ということで、大阪市内に新しく進出する外資系金融企業の免税条例が可決されました。租税回避に厳しく対応するという国際的な潮流に反することも問題ですが、免税率もわずかであり、そもそ

も本当に効果があるのかも未検証です。

野々上は、租税回避により大阪に企業を呼び集めるのではなく、都市のインフラ整備、環境整備などで選ばれる大阪を目指すべきと、この条例案には反対しました。

大阪府職員基本条例見直し

橋下知事時代に制定された大阪府職員基本条例は、職員の勤務評価を相対評価で行い、それが給与に反映される、全国的に見ても特異な評価システムです。そのため、絶対評価では平均的な評価であるのに、相対評価で下位となり、お給料が上がらない、と言う事態が多発、職員のモチベーション低下につながっていると大阪府自身も認めています。また近年、20代の若手職員の退

職が倍増しているのもこのことと無関係とは言い難いと考えます。

知事の煽動による公務員バッシングの中誕生した、悪評の高い制度の見直しが始まります。コロナ禍を経て、あらゆる職場の働き方改革が求められています。小手先の改革ではなく、職員の増員など、根本的な対策が必要と訴えました。



大阪府議会 議会中継

このうえ愛の議会質問の様子を動画でご覧いただけます。キーワード検索で「発言者名 野々上愛」で検索ください。

野々上愛

検索



詳しい府議会報告はこちら



このうえ愛ブログ

大阪の論点

ライドシェアのリスク

年末、いきなり話題にのぼって来たのが、ライドシェアです。ドライバーになりたい人と、お客になりたい人はそれぞれ、ライドシェア企業のスマホのアプリで登録し、値段や時間が折り合えばサービスが提供されるものが想定されている、いわゆる「ギグ・エコノミー」の一つです。大阪では万博期間中のタクシー不足を理由に、来年秋の導入を目指し、11月にプロジェクトチームが設置され、わずか1ヶ月で骨子案がまとめられました。

ライドシェアは、アメリカや中国では導入されているものの、ヨーロッパ各国では禁止されています。安全性や、既存のタクシー事業への影響など課題は山積です。ライドシェアの会社はあくまでドライバーと客を仲介しているだけという位置付けですので、ドライバーは労働者として保護されませんし、事故やトラブルがあった時の責任を巡って、各国で多くの問題が起こっています。運転手不足が問題なのですから、安定した雇用環境を提供して、若者に安心して就労してもらうことが解決への道です。

大阪でもバス路線の廃止など、コロナ禍を経て公共交通の置かれる状況は厳しさを増す一方です。そもそもコロナ禍の交付金の使い道で公共交通への支援が全国一少なかったのが大阪です。まずは大阪のあるべき公共交通網の姿を考えること、そして公共交通従事者の働く環境を守ることこそ取り組むべきと考えます。

高校無償化どう考える

2023年の統一自治体選挙で、維新の会の目玉政策として、所得制限のない「私立高校完全無償化」が掲げられ、来年から実施の見込みです。

大阪府の無償化は私学に進む生徒の授業料を63万円まで府が補助する代わりに、補助を受ける高校はそれ以上の授業料が学校負担となり保護者から徴収できない仕組みになっています。これは「いくらかけてどのような教育をするか」という私学の裁量を侵害することになります。また、府県をまたいだ進学も珍しくない中で、大阪からの生徒と他県の生徒で授業料を変えるのか、といった問題も出てきます。こういったことには、私立高校の側から不満の声が聞こえてきています。

短期的には単純な定額助成とすべきでしょうし、長期的には関西広域や国の制度としての無償化を追求すべきと考えます。

また、華々しい無償化宣言の背後で、公立高校の廃校を加速化させていることも問題です。